

## 行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果

○日時：平成27年6月11日（木）10:00～18:05

○場所：中央合同庁舎第3号館4階 特別会議室

コマ数	＜担当局＞ 事業名	とりまとめ結果
1	＜航空局＞ 一般空港等整備事業（直轄） （耐震対策事業）	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトプット、アウトカム両指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき。</li> <li>・地方管理空港等の中には緊急・救命拠点として重要と考えられる空港も含まれることから、15の国管理空港に限定せず、土木施設の耐震対策の優先順位の考え方について、例えば既存の道路ネットワークの状況など多様な観点も踏まえて見直すべき。</li> <li>・本事業については、国民の地震に対する不安を解消するため、負担率の再検討を含めて、早期の事業執行をお願いしたい。</li> </ul>
2	＜水管理・国土保全局＞ 河川改修事業 （補助・床上浸水対策特別緊急事業）	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別緊急事業のあり方として、河川改修以外の選択肢も考慮した費用便益分析を検討して事業を選択すべき。</li> <li>・単位あたりのコストの示し方、単位あたりの効果（アウトカム）の示し方を工夫する必要がある。</li> <li>・コンパクトシティの必要性など人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。</li> <li>・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。</li> </ul>
3	＜海上保安庁＞ 航路標識整備事業	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止対象の光波標識について、主管省庁が責任を持って原則廃止とし、廃止と撤去を区分して、廃止を急ぐべき。</li> <li>・これまでの交渉状況を踏まえて廃止基準を再検討したり、代替案の提示を含めた交渉手順を明確に設定したりするなど、特定の利用者等の同意を必要としない調整プロセスを再検討すべき。また、例えば休止や無償譲渡なども視野に入れて、廃止や撤去に至るまでの多様なプロセスを検討・策定すべき。</li> <li>・一者応札が多いが、例えば事後的に入札金額のチェックをするなど、他省庁の取組も参考に検討すべき。</li> </ul>
4	＜鉄道局＞ 鉄道施設総合安全対策事業（鉄道施設老朽化対策事業）、 鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進）	<p style="text-align: center;">「事業全体の抜本的な改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽施設が今後増えていく中で、代替交通手段の有無を含む公共交通としての鉄道の必要性、鉄道事業者の事業継続の可能性・能力など多様な観点から事業を評価した上で、補助対象を決定するよう見直すべき。</li> <li>・「鉄道施設総合安全対策事業（鉄道施設老朽化対策事業）」と「鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進）」を一つのパッケージとすることも視野に入れ、鉄道施設の安全対策が効果的に促進される補助制度に見直すべき。</li> </ul>
5	＜北海道局＞ 北海道総合開発推進調査費 （北海道開発計画調査等経費）	<p style="text-align: center;">「事業全体の抜本的な改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道を対象とする長期的計画は必要だが、北海道庁の仕事との整理等を検討すべき。</li> <li>・地方の振興は地域の再生として全国的に各省庁でも実施されており、他省庁の施策とのすり合わせを行った上、事業の見直しを行うべき。</li> <li>・企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して推進をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。</li> <li>・単年度限りで終わりでなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。</li> </ul>
6	＜海事局＞ 新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立 （LNG船に係る安全性評価手法の策定経費）	<p style="text-align: center;">「現状通り」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本製の新形式LNG運搬船の普及に向けて、例えば各国の船舶検査機関に対する働きかけなど、周知・売り込みのための施策を強力かつ早急に行うべき。</li> <li>・アウトカム指標について、例えば国内造船所の総建造隻数やタンクの安全性の確認など、わかりやすく目標を設定するよう工夫すべき。</li> </ul>
7	＜国土政策局＞ 官民連携基盤整備調査費	<p style="text-align: center;">「事業内容の一部改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査が実際の事業に結びついた割合を入れるなど、成果目標をより具体的なものに見直すべき。</li> <li>・採択基準を明確にすべき。</li> <li>・調査の対象をより明確にしつつ、適用事例を積極的にPRするなどして、実績を上げるべき。また、事業化できていないものの分析（原因）も周知すべき。</li> <li>・国が補助することで国の関与・関心が明確になることによって、課題の解決の可能性が高まることは認められるため、事業そのものは強く推進するべき。一方、自治体の能力に応じた補助のあり方の見直しを検討してもよい。</li> </ul>